

女性活躍促進のグローバル・スタンダード

第2回「女性のエンパワメントで、企業力と地域力をアップ！」公開研究会のご案内

企業における女性の活躍促進がますます注目されています。経済環境が厳しい中、日本でも国際的にもこれに積極的に取り組んでいる企業も多く、私たちグローバル・コンパクト研究センターは、国際的な基準や原則のしくみを活用した、人権や女性の活躍を促進することで一歩前が出るCSR、企業経営を考える研究活動を行っています。

そこで、自社の女性の活躍促進に関する取り組みを自己評価する際に活用しやすいグローバル・スタンダード（国際的なものさし）について考える研究会を開催します。

今回は、「男女平等の推進はビジネスそのものである」と考え方によって開発された唯一のグローバル・スタンダードである「**国連女性のエンパワメント原則 (WEPs)**」についてご紹介します。参加者のみなさんはワークショップで、**WEPs 自己評価ツール (日本語)**を使った自社の取り組み評価を、私たちのガイドのもと試行いただけます。そのプロセスを通して、ツールの改善点を一緒に追求したいと思います。

WEPs は、企業が市場や地域と連携して女性のエンパワメントを進めることをめざしています。この7つの原則に沿って企業が女性活躍の進捗状況を公表することで、次の展望や課題を明らかにしようという機能も備えています。WEPs や**国連グローバル・コンパクト (UNGC)**への参加の有無に関わらず、女性の活躍促進に関心のある企業の皆さん、企業との連携による新しい政策展開を考えたい自治体の皆さんにも、ご参考になる点が多いと思われます。

研究会ではさらに、企業における人権尊重責任に関する最新の国際動向についての最新情報を提供します。また、各地域で熱心に取り組まれている、ダイバーシティ推進の好事例を企業、行政、市民団体と研究者が共有し、経営における女性の活躍促進への取り組みをさらに具体的に進める途を考えたいと思います。

ぜひ、ご参加ください。



開催概要

◎日時 2015年6月12日(金) 14:30から17:00まで

※ 終了後引き続き、会場にて名刺交換会を行います(17:30まで)

◎場所 文京区シビックセンター スカイホール

東京都文京区春日1-16-21 シビックセンター26階

最寄駅：地下鉄後樂園駅より徒歩1分、JR水道橋駅より徒歩9分

地図：<http://www.city.bunkyo.lg.jp/shisetsu/civiccenter/civic.html>

◎プログラム

- 報告：世界における人権 CSR の最新動向
菅原 絵美（グローバル・コンパクト研究センターセンター長、大阪経済法科大学准教授）
- 報告：「女性のエンパワメント原則（WEPs）」国連年次会合参加報告、
WEPs に基づく企業の自己評価・報告のしくみ
大西 祥世（グローバル・コンパクト研究センター研究員、立命館大学教授）
- ワークショップ：自己評価ツールを用いたシミュレーション、意見交換
※ 終了後、名刺交換会

◎参加者 企業や地域における女性の活躍促進に取り組んでいる、または関心のある企業の担当者および自治体の関係者 等

◎定員 80 人（先着）

◎参加費 無料

女性のエンパワメント原則（WEPs）

- 原則1 トップのリーダーシップによるジェンダー平等の促進
- 原則2 機会の均等、インクルージョン、差別の撤廃
- 原則3 健康、安全、暴力の撤廃
- 原則4 教育と研修
- 原則5 事業開発、サプライチェーン、マーケティング活動
- 原則6 地域におけるリーダーシップと参画
- 原則7 透明性、成果の測定、報告

※UN WomenとUNGCが共同で作成 (内閣府版尺)

申込み等

◎申込み・問合せ先 グローバル・コンパクト研究センター（担当：大西）

メール：sachiyo.onishi@gc-rc.org

◇ 申込方法：メールにて、①お名前、②ご所属、③連絡先アドレス、④電話番号をご記入の上、お申込みください。

◇ 申込締切：2015年6月8日（月）まで

◇ お持ちいただくもの：Wi-Fi が使える PC やタブレット、スマートフォン

（※お願い）ワークショップのシミュレーションでは、ご自身でお持ちの機器でウェブサイトへアクセスして試行していただきますため、当日はご契約のWi-Fi やLTE 回線が使える PC やタブレット、スマートフォンをお持ちください。シミュレーションの項目はペーパー資料でもお配りいたしますが、当方で会場専用の回線はご提供できませんので、お含みおきください。

主催、共催、後援

主催 グローバル・コンパクト研究センター

共催 文京区

後援 内閣府男女共同参画局、厚生労働省、経済産業省、一般社団法人グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク、特定非営利活動法人国連ウィメン日本協会、特定非営利活動法人日本 BPW 連合会、公益財団法人21 世紀職業財団、中小企業家同友会全国協議会